

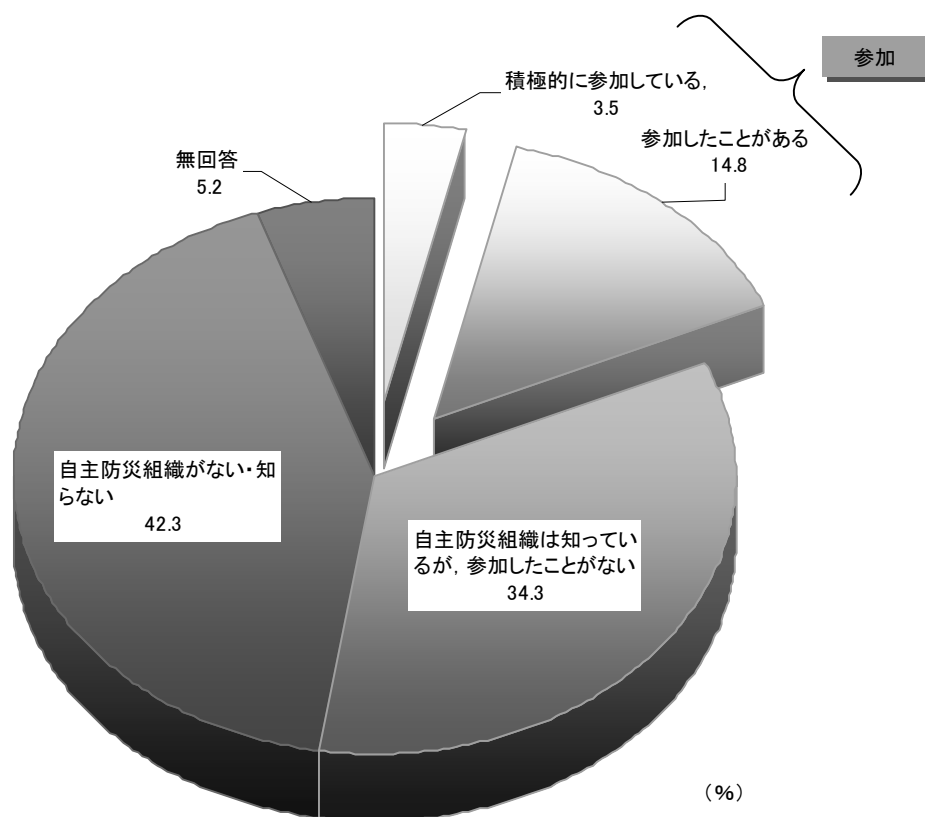
1 1. 防災・危機管理

県では、地域の防災力を強化するため、自治会等を活用して地域の皆様が連帯し、平常時から訓練等の防災活動を行う、「自主防災組織」活動の活発化を促進しています。

(1) 地域の自主防災組織の活動への参加経験

- 「参加」が18.3%で、「自主防災組織は知っているが、参加したことがない」が34.3%。

問 30 あなたは、お住まいの地域の自主防災組織の活動（訓練など）に参加していますか。あてはまるものを1つだけ選んでください。



地域の自主防災組織の活動への参加経験について、「参加」（「積極的に参加している」「参加したことがある」）の割合は18.3%で、「自主防災組織は知っているが、参加したことがない」は34.3%となっている。一方で、「自主防災組織がない・知らない」は42.3%となっている。

<属性による比較> (次図)

生活圏別

広島生活圏で「自主防災組織がない・知らない」と回答した割合は43.5%で、他の生活圏より高くなっている。備北生活圏では「参加」が26.9%で、他より高くなっている。

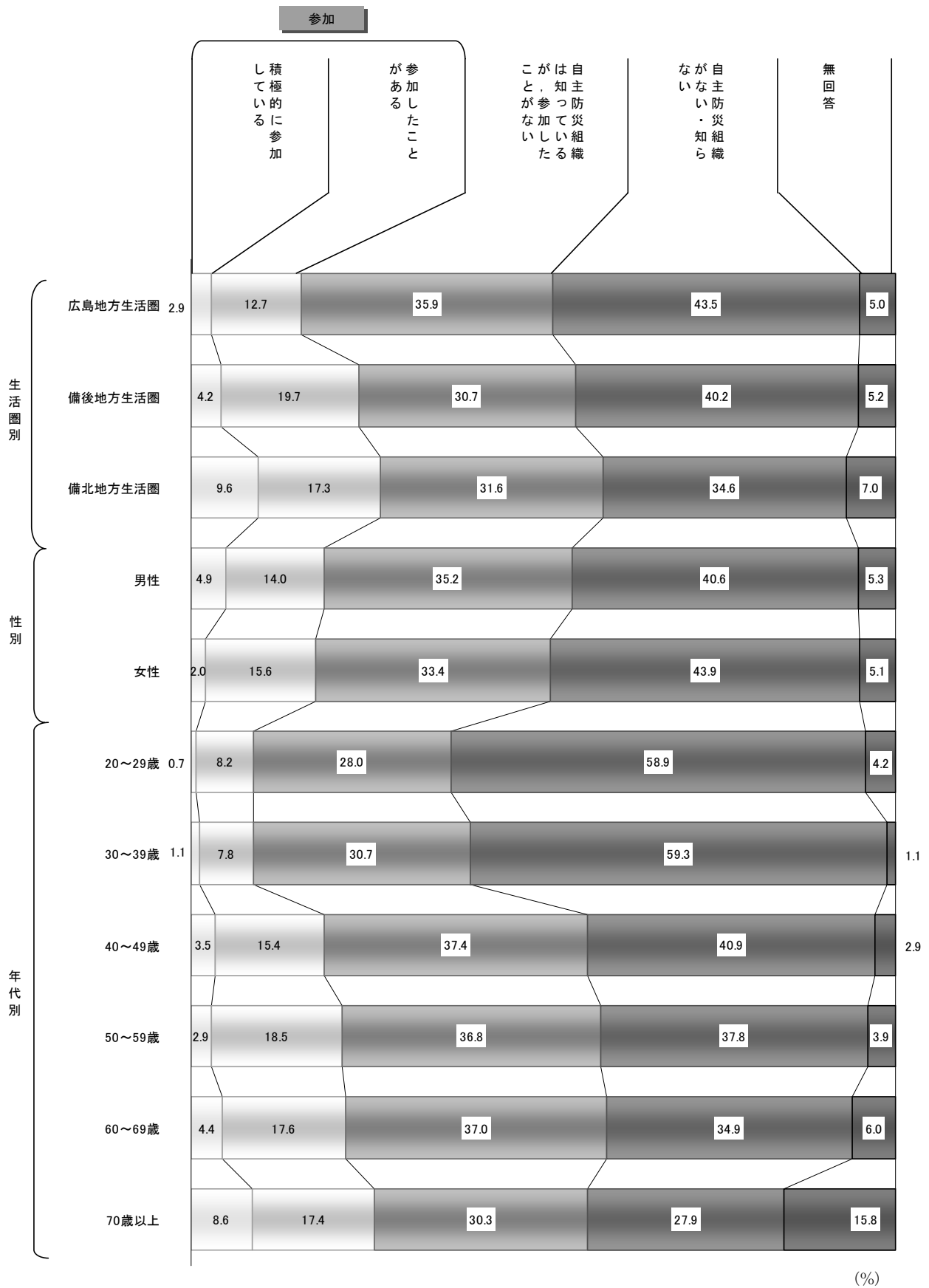
性別

男性女性ともほぼ同じ傾向となっている。

年代別

20歳代と30歳代で「参加」と回答した割合はともに8.9%で、すべての年代の中で最も低く、以降は年代の上昇に伴い高くなっている。

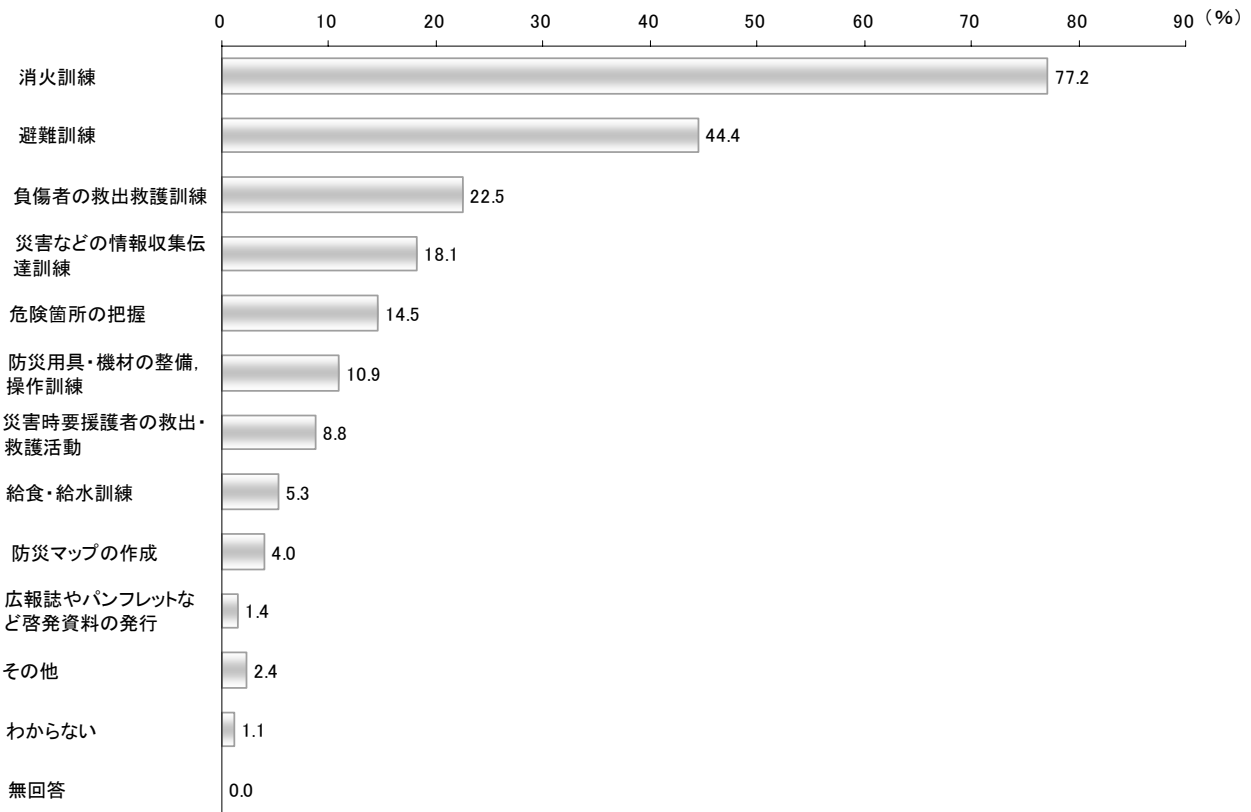
● 地域の自主防災組織の活動への参加経験(生活圏, 性, 年代別)



(2) 参加した自主防災組織活動の内容

- 「消火訓練」が77.2%、「避難訓練」が44.4%。

問30-1 問30で「①積極的に参加している」「②参加したことがある」を選んだ方におうかがいします。あなたが参加した活動内容はどのようなものですか。あてはまるものをすべて選んでください。(M. A.)



参加した自主防災組織活動の内容について、「消火訓練」と回答した割合は77.2%で最も高く、次いで「避難訓練」(44.4%)となっている。

<属性による比較> (次図)

生活圏別

広島生活圏で「負傷者の救出救護訓練」と回答した割合は25.9%で、他の生活圏より高くなっている。備北生活圏では「避難訓練」が54.8%で、他より高くなっている。

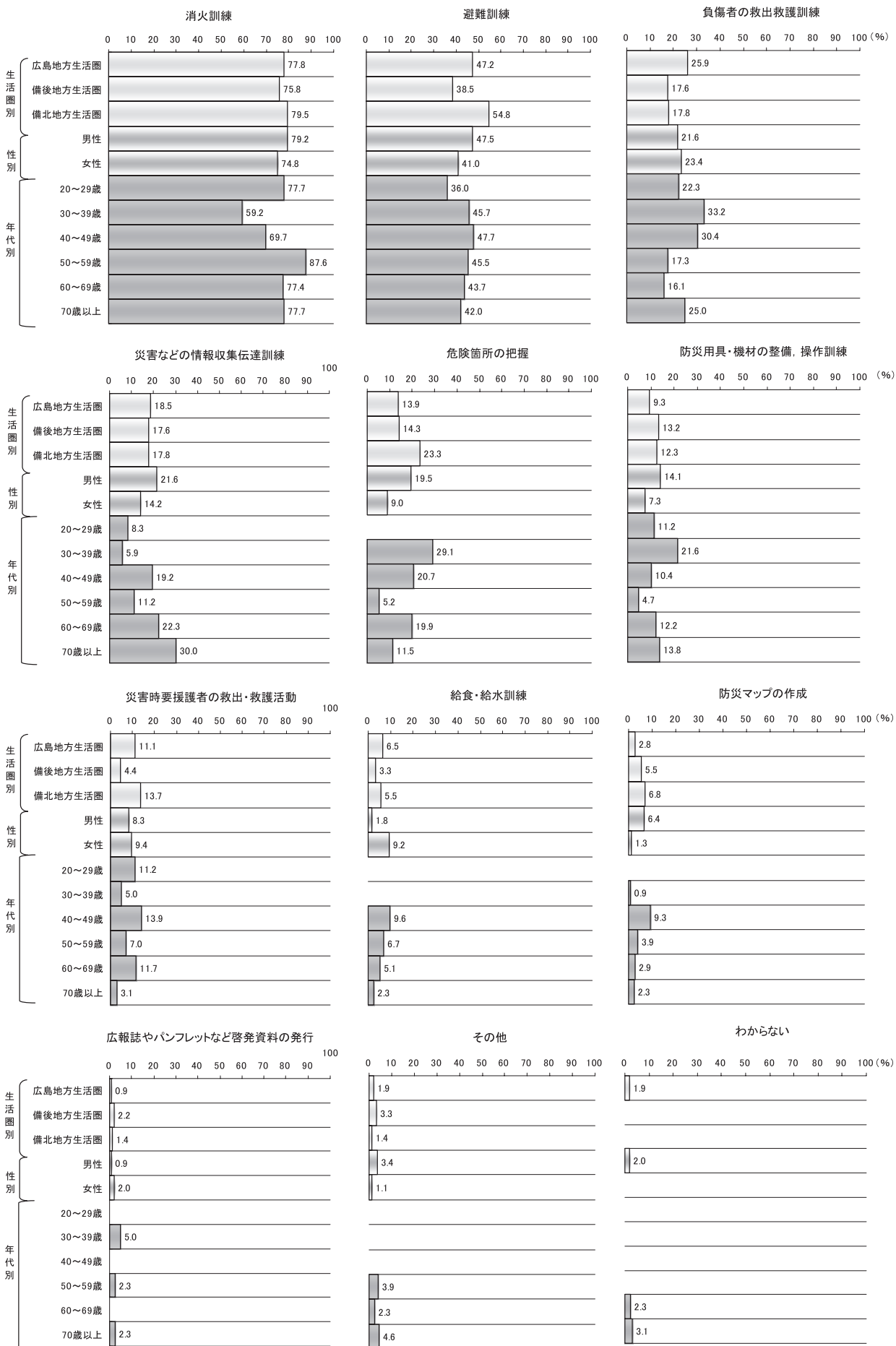
性別

「負傷者の救出救護訓練」などを除いたほとんどの項目において、男性の回答した割合は、女性より高くなっている。

年代別

「消火訓練」と回答した割合は、30歳代が59.2%で、すべての年代の中で最も低くなっている。「負傷者の救出救護訓練」は、30歳代が33.2%で、他の年代より高くなっている。

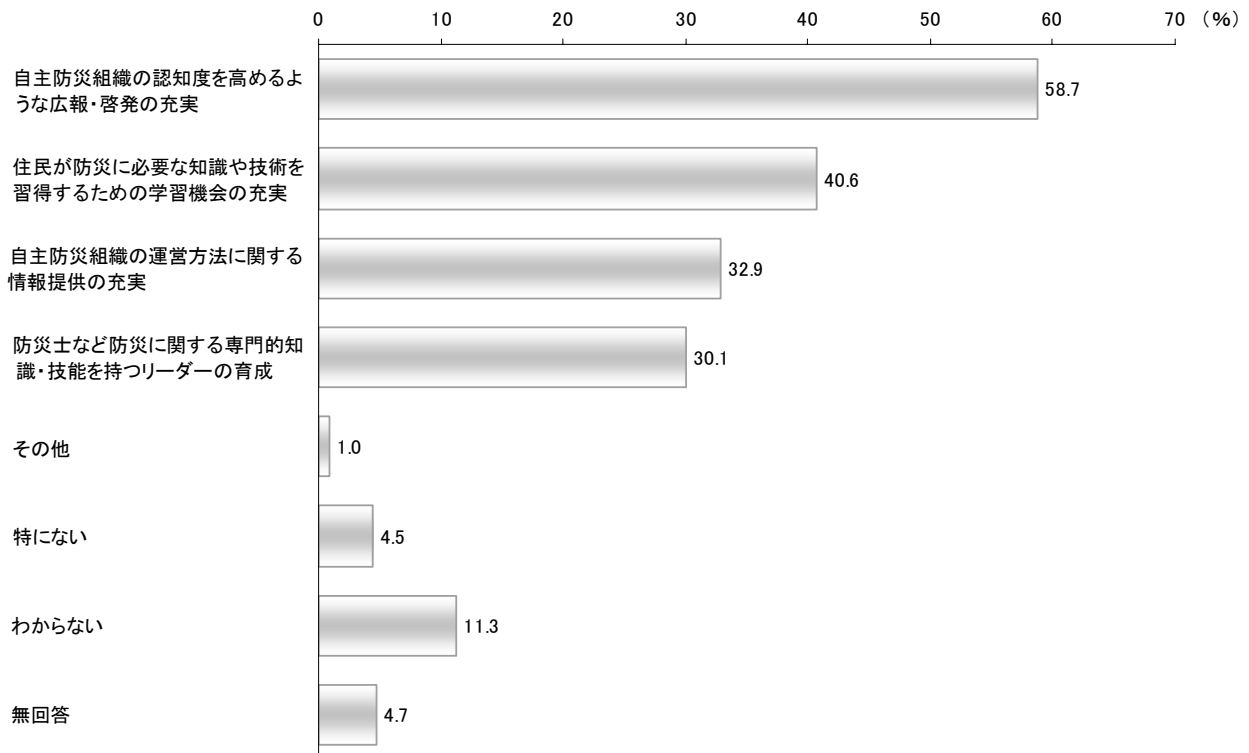
● 参加した自主防災組織活動の内容(生活圏, 性, 年代別)



(3) 自主防災組織活動の充実のために必要な取組み

- 「自主防災組織の認知度を高めるような広報・啓発の充実」が 58.7%、「学習機会の充実」が 40.6%。

問 31 あなたは、自主防災組織の活動をさらに充実させるために、行政機関は何を行うべきと思いますか。主なものを3つ以内で選んでください。(M. A.)



自主防災組織活動の充実のため必要な取組みについて、「自主防災組織の認知度を高めるような広報・啓発の充実」と回答した割合は 58.7% で最も高く、次いで「住民が防災に必要な知識や技術を習得するための学習機会の充実」(40.6%)、「自主防災組織の運営方法に関する情報提供の充実」(32.9%)、「防災士など防災に関する専門的知識・技能を持つリーダーの育成」(30.1%) の順となっている。

<属性による比較> (次図)

生活圏別

広島生活圏で「自主防災組織の認知度を高めるような広報・啓発の充実」と回答した割合は 60.4% で、他の生活圏より高くなっている。備北生活圏では「住民が防災に必要な知識や技術を習得するための学習機会の充実」が 49.3% で、他より高くなっている。

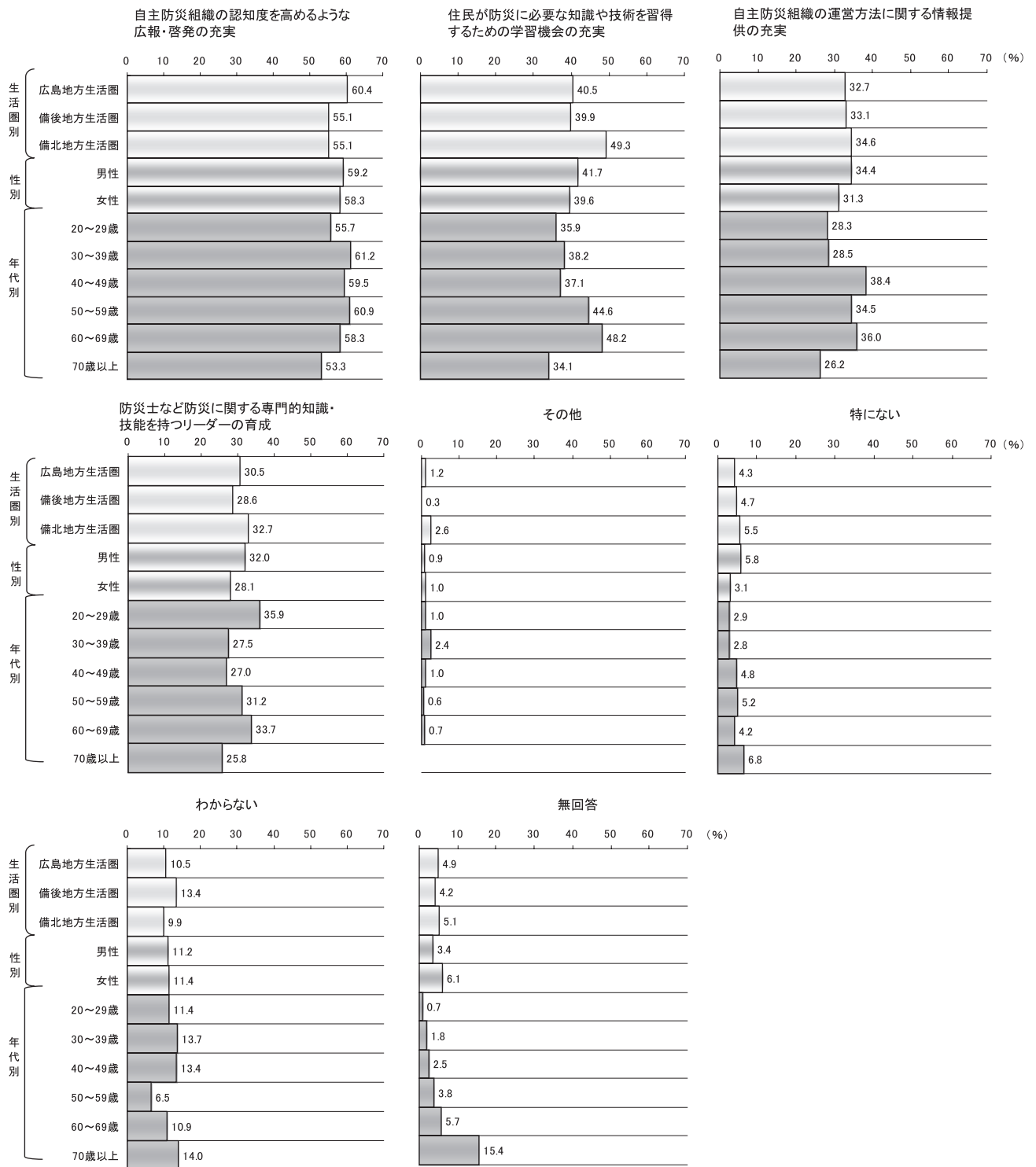
性別

男性女性ともほぼ同じ傾向となっている。

年代別

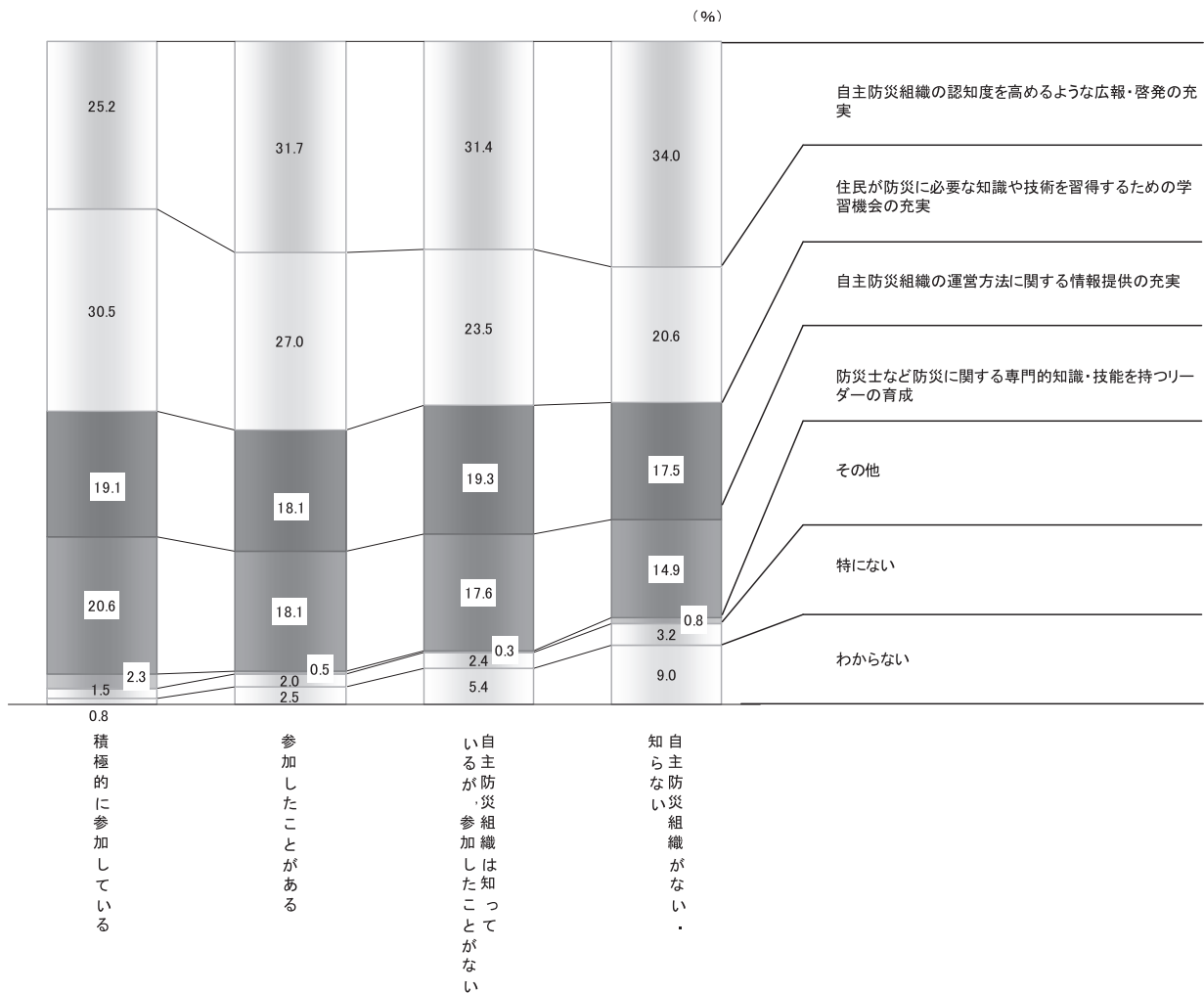
「住民が防災に必要な知識や技術を習得するための学習機会の充実」と回答した割合は、50～60 歳代が 40% を超え、他の年代より高くなっている。「自主防災組織の運営方法に関する情報提供の充実」は、40～60 歳代が 30% を超え、他より高くなっている。

● 自主防災組織活動の充実のために必要な取組み(生活圏, 性, 年代別)



<参考>

● 地域の自主防災組織の活動への参加経験（問30）と自主防災組織活動の充実のために必要な取組み（問31）の関係



「積極的に参加している」人が「住民が防災に必要な知識や技術を習得するための学習機会の充実」と回答した割合は30.5%、「防災士など防災に関する専門的知識・技能を持つリーダーの育成」は20.6%で、他より高く、これらの項目は参加経験の低下に伴い低くなっている。

一方で、「自主防災組織がない・知らない」人の「自主防災組織の認知度を高めるような広報・啓発の充実」は34.0%で、他より高くなっている。